

平成30年度「中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議」意見交換(事前調査結果一省・再エネ別)

【省エネ】

県・政令市名	事業名（概要）	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業促進上の課題	低炭素化による地域活性化に必要なこと	参考URL
鳥取県	【ジオコムス実証実験プロジェクト】超小型EVという新たな「ツール」で山陰海岸ジオパークを満喫できる今までにない観光サービスを提供することで、超小型モビリティ（コムス）を活用した全国初のインバウンド対応型二次交通モデルの構築をめざす。	温室効果ガス削減	人口減少、雇用創出、観光誘客拡大	地場での経済循環	鳥取県、岩美町、企業	さらなる認知度向上	・事例の情報提供 ・異分野との連携確保	http://chizu-sekiyu.com/geocom/
島根県	しまね流エコライフ推進事業（若い世代が考える「2030年の島根の暮らし」をイメージし、その「しまね流エコライフ」の実現に向けた施策を総合的に推進）	温室効果ガス削減 省エネ・省資源社会の推進	コミュニティの活性化（しまエコスポット、地域を担う人づくり）	地域経済循環、産業振興（しまエコショップ制度、環境と人にやさしい企業づくり）	県民、事業者、関係団体、行政等が連携して推進 温暖化対策は3部会を中心に行進（事業者部会、生活部会、行政部会）	他の課題との同時解決に向けた、他部局・他施策との連携	地域経済循環の推進において、「経済的に可能な範囲で環境負荷の低減について最大限考慮する」といった視点を持つこと	https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kankyo/kankyo_shimaeoco/
岡山県	【協働による環境学習出前講座】学校、子供会や自治会等の地域団体を対象に、地球温暖化、エネルギー、自然環境、廃棄物等に関する出前講座を実施する。 講師は、環境NPO等の人材を活用する。	温室効果ガス削減 省エネルギー 自然環境の保全 廃棄物の削減	コミュニティの活性化	—	学校、自治会、環境NPO等	指導者人材の育成	県民一人一人の環境意識の醸成	http://www.pref.okayama.jp/page/554680.html
広島県								
山口県	サイクル・ライフプロジェクト（身近な交通手段として、自転車の選択・利用の推進）	・温室効果ガスの削減 ・大気汚染抑制	・健康の増進 ・交通渋滞の緩和	地域経済の振興	県民、学識経験者、アプリ製作業者	事業所単位での取組の周知・拡大（自転車に普段乗らない人への対策等）	周知方法の検討	
	どこでもちよこのりEVプロジェクト（一人乗りEVや電動バイクの次世代自動車利活用の促進）	温室効果ガスの削減	離島や中山間地域における生活等での移動手段	観光地における二次交通としての利用による回遊促進	学識経験者、EV関連会社、観光関連業者	導入時の利活用拡大に向けた取組	観光地など集客力のある施設での利用	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15500/buchieco/buchiecovamaguch.html
岡山市	ZEB、ZEHの推進	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減	従来より経済効果上昇 光熱費等の削減	自治体、地元事業者	・認知度の上昇	・認知度の上昇	
広島市	【スマートコミュニティの推進】一定規模のエリア内に、再生可能エネルギー等を用いつつ、ITの技術を活用したエネルギー・マネジメントシステムを通じて、エネルギーの利活用を最適化とともに、生活支援等を盛り込んだ社会システム導入の推進	温室効果ガス削減	地域振興、福祉、防災等	地域経済振興等	地元自治体、民間開発事業者等	認識の変革、行動の変革	認識の変革、行動の変革	http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/149033746107/files/5.pdf

【再エネ等】

県・政令市名	事業名（概要）	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業促進上の課題	低炭素化による地域活性化に必要なこと	参考URL
鳥取県								
島根県	再生可能エネルギー利活用推進総合支援事業（県の条例に基づく基本計画の策定として推進。地域資源を活かした地域振興や産業振興につながる再生可能エネルギーの導入促進が目的）	①再生可能エネルギーの導入 県内電力消費量に対する再エネの発電量割合 H29年度末 27.6% ②地域資源の有効活用 ③林業活性化による森林保全等	地域活性化（再エネ事業者が売電収入の一部を地域活性化事業に充当する取り組みを支援など）	産業振興、雇用創出（再エネ事業者が再エネ事業を行うことで雇用創出が見込まれる場合に支援など）	県民、事業者、県、市町村等が一体となって推進。（県条例の目的）	国のエネルギー政策を注視しながら、事業を推進。特に固定価格買取制度の変遷は影響は大きい。一方で、環境面など地域住民の理解が必要。	地域住民の理解を前提に、地域資源を活用した産業振興につながる再エネの導入促進を継続して実施。（県条例に基づき引き続き取り組む）	https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/energy/energy/saisei/
岡山県	【スマートコミュニティ形成支援事業】一定の地域内においてエネルギーの自給や利活用の最適化に取り組む市町村に対し、取組経費の一部を補助	温室効果ガス削減 資源の有効利用 森林・里地里山の荒廃防止	コミュニティの活性化 大規模災害への備え	地域内でのエネルギー調達 費用の循環	市町村、自治会等	事業を担う人材の確保	地域住民との協働	
広島県	【里山バイオマス利用促進事業】未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けた立ち上げ支援（専門家派遣）	・資源の有効利用 ・森林・里地里山の荒廃 ・温室効果ガス削減	・コミュニティの活性化	・地域経済の振興	・自治体(市町) ・地域住民 ・バイオマス燃料利用事業者（温浴施設等）		・環境施策に経済的価値や心の豊かさなどの付加価値を持たせる ・県民の自主的な活動を促進 ・地域特性を生かした小さな成功事例を作り出し、活動を継続させ面的に広げる	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/satoyamabaio.html
山口県	次世代自動車バッテリーリユース事業（EV中古バッテリーを小規模施設の蓄電池としてリユースし、有効性等を検証）	・温室効果ガスの削減 ・資源の有効利用	・大規模災害への備え ・大量排出されるEV中古バッテリーの活用	地域経済の振興	学識経験者、研究機関、蓄電池・太陽光発電関連業者	多様な用途での検証	リユース蓄電池の活用方法の検証	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15500/buchieco/buchiecovamaguch.html
	再エネ地産地消プロジェクト（県内企業が製造・加工した再エネ設備の住宅への導入を支援）	温室効果ガスの削減	大規模災害への備え（蓄電池）	県内関連産業の振興	県民、県内企業	・県民への周知 ・県内企業との連携	周知方法の検討	
岡山市	岡山市におけるメガソーラー設置事業	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減 大規模災害への備え	地域経済の振興 雇用促進	自治体、発電事業者	・地元住民の理解	・地元の積極的参加	
広島市								

注)

省エネ
再エネ等
：スマートコミュニティ、次世代自動車の導入、地域の木材を活用した施設整備、自転車の活用、ZEB、ZEHの推進等
：太陽光発電、風力発電、バイオマス発電・熱利用、廃棄物発電・熱利用

課題の改善効果
環境課題
社会課題
経済課題
○新興国との国際競争
○AI、IoT等の技術革新への対応

事業促進上の課題
パートナーシップ
低炭素化による地域活性化に必要なこと
：他地域との連携等事業を実施、継続する上での課題
：取組の主たるメンバー
：地域課題と環境保全の同時解決に必要な事柄を列記